

2019年3月期 中間決算のお知らせ

東京海上日動あんしん生命保険株式会社(社長 中里 克己)の2019年3月期中間決算(2018年4月1日～2018年9月30日)の業績をお知らせします。

1. 契約の状況

新契約年換算保険料は、393億円(前年同期比82.7%)となりました。
保有契約年換算保険料および保有契約件数は、新契約の積み上がり等によって、8,538億円(前年度末比100.1%)、576万件(同101.1%)となりました。

2. 損益の状況

基礎利益は、前年同期比86億円増益の229億円となりました。
中間純利益は、同76億円増益の138億円となりました。

3. 総資産の状況

総資産は、前年度末から455億円増加し、7兆2,594億円(前年度末比100.6%)となりました。

4. 健全性の指標

保険金等の支払能力を示すソルベンシー・マージン比率は、2,072.6%と引き続き高い水準を確保しており、優れた健全性を示しています。

5. その他、トピックス

新契約年換算保険料は、前年同期比82.7%となっていますが、これは前年の法人向け商品の契約増加の反動によるものです。

【主要業績】

(単位:億円、千件、%)

	2017年度 中間期	2018年度 中間期	前年同期比
新契約年換算保険料(※)	475	393	82.7
新契約件数(※)	216	213	98.2
保険料等収入	4,341	4,365	100.6
基礎利益	142	229	160.9
中間純利益	61	138	224.6

(単位:億円、千件、%)

	2017年度末	2018年度 中間期末	前年度末比
保有契約年換算保険料(※)	8,527	8,538	100.1
保有契約件数(※)	5,706	5,769	101.1
保有契約高(※)	309,873	314,927	101.6
総資産	72,139	72,594	100.6

(※)本項目については、個人保険・個人年金保険合計の数値です。

<当社の格付(2018年11月19日現在)>

格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付 AA+
S&P 保険財務力格付 A+

2019年3月期 中間決算のお知らせ 目次

1. 主要業績 P 1
保有契約高及び新契約高	
年換算保険料	
2. 中間貸借対照表 P 2
3. 中間損益計算書 P 3
経常利益等の明細（基礎利益）	
4. 中間株主資本等変動計算書 P 4
5. 資産運用関係（一般勘定） P 1 1
利息及び配当金等収入	
有価証券売却損益・評価損	
有価証券の時価情報	
デリバティブ取引の時価情報	
6. ソルベンシー・マージン比率 P 1 4
（参考）実質資産負債差額	
7. 特別勘定の状況 P 1 5
8. 保険会社及びその子会社等の状況 P 1 5

1. 主要業績

保有契約高及び新契約高

・保有契約高 (単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)				当中間会計期間末 (2018年9月30日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	5,138	104.5	285,025	107.1	5,226	101.7	291,309	102.2
個人年金保険	568	89.0	24,848	88.3	542	95.6	23,618	95.1
団体保険	-	-	23,830	93.5	-	-	23,464	98.5
団体年金保険	-	-	32	96.4	-	-	32	98.7

・新契約高 (単位:千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)				当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
個人保険	216	82.3	15,281	99.8	213	98.2	18,056	118.2
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	112	61.3	-	-	44	39.3
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

年換算保険料

・保有契約 (単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当中間会計期間末 (2018年9月30日)	
		前年度末比		前年度末比
	個人保険	6,908	108.5	7,017
個人年金保険	1,619	83.3	1,521	93.9
合 計	8,527	102.6	8,538	100.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,773	108.6	1,839	103.7
うち医療・がん	1,517	108.2	1,572	103.6

・新契約 (単位:億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
		前年同期比		前年同期比
	個人保険	475	96.3	393
個人年金保険	-	-	-	-
合 計	475	89.0	393	82.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	108	93.0	111	102.2
うち医療・がん	90	86.6	92	102.7

2. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (2018年3月31日)		当中間会計期間末 (2018年9月30日)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	89,089	1.23	61,353	0.85	△ 27,735
債券貸借取引支払保証金	30,880	0.43	19,768	0.27	△ 11,112
買入金銭債権	146,997	2.04	144,998	2.00	△ 1,999
有価証券	6,712,287	93.05	6,834,292	94.14	122,004
国債	5,924,046		6,023,267		99,221
地方債	17,269		21,727		4,458
社債	193,565		220,988		27,423
株式	235		107		△ 128
外国証券	399,140		432,513		33,372
その他の証券	178,031		135,687		△ 42,343
貸付金	90,512	1.25	92,486	1.27	1,974
保険約款貸付	90,512		92,486		1,974
有形固定資産	1,183	0.02	1,114	0.02	△ 68
無形固定資産	27	0.00	27	0.00	-
代理店貸	344	0.00	300	0.00	△ 44
再保険貸	1,861	0.03	1,376	0.02	△ 484
その他の資産	141,623	1.96	104,516	1.44	△ 37,106
その他の資産	141,623		104,516		△ 37,106
貸倒引当金	△ 832	△ 0.01	△ 751	△ 0.01	81
資産の部合計	7,213,975	100.00	7,259,483	100.00	45,508
(負債の部)					
保険契約準備金	6,224,983	86.29	6,390,476	88.03	165,493
支払準備金	59,041		64,440		5,398
責任準備金	6,066,723		6,230,039		163,316
契約者配当準備金	99,218		95,997		△ 3,221
代理店借	7,407	0.10	4,967	0.07	△ 2,440
再保険借	2,440	0.03	1,764	0.02	△ 675
その他の負債	624,857	8.66	548,815	7.56	△ 76,041
債券貸借取引受入担保金	473,452		405,468		△ 67,984
未払法人税等	947		625		△ 321
リース債務	135		98		△ 36
その他の負債	150,321		142,622		△ 7,698
退職給付引当金	6,292	0.09	6,694	0.09	402
特別法上の準備金	7,781	0.11	8,891	0.12	1,109
価格変動準備金	7,781		8,891		1,109
繰延税金負債	14,230	0.20	3,152	0.04	△ 11,078
負債の部合計	6,887,994	95.48	6,964,763	95.94	76,768
(純資産の部)					
資本金	55,000	0.76	55,000	0.76	-
資本剰余金	55,095	0.76	55,095	0.76	-
資本準備金	41,860		41,860		-
その他資本剰余金	13,235		13,235		-
利益剰余金	34,473	0.48	34,207	0.47	△ 265
利益準備金	13,000		13,140		140
その他利益剰余金	21,473		21,067		△ 405
繰越利益剰余金	21,473		21,067		△ 405
株主資本合計	144,568	2.00	144,302	1.99	△ 265
その他有価証券評価差額金	172,494	2.39	145,733	2.01	△ 26,760
繰延ヘッジ損益	8,917	0.12	4,684	0.06	△ 4,233
評価・換算差額等合計	181,411	2.51	150,417	2.07	△ 30,994
純資産の部合計	325,980	4.52	294,720	4.06	△ 31,260
負債及び純資産の部合計	7,213,975	100.00	7,259,483	100.00	45,508

(注) 債務者区分による債権の状況については、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の額が0百万円、正常債権額が598,126百万円であり、危険債権および要管理債権はありません。
また、貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ロによる延滞債権額は0百万円であり、破綻先債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。

3. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	比較増減
		金 額	金 額	
経 常 収 益		549,258	496,815	△ 52,442
保 険 料 等 収 入		434,123	436,555	2,432
(うち保険料)	(426,496)	(432,328)	(5,831)
資 産 運 用 収 益		113,075	58,474	△ 54,600
(うち利息及び配当金等収入)	(48,137)	(48,899)	(762)
(うち有価証券売却益)	(328)	(2,533)	(2,205)
(うち為替差益)	(40,842)	(-)	(△ 40,842)
(うち特別勘定資産運用益)	(23,686)	(6,933)	(△ 16,753)
そ の 他 経 常 収 益		2,059	1,785	△ 273
経 常 費 用		538,684	477,580	△ 61,104
保 険 金 等 支 払 金		292,689	240,771	△ 51,918
(うち保険金)	(24,152)	(21,190)	(△ 2,961)
(うち年金)	(32,035)	(31,609)	(△ 426)
(うち給付金)	(107,491)	(77,170)	(△ 30,321)
(うち解約返戻金)	(114,420)	(99,535)	(△ 14,885)
(うちその他返戻金)	(6,860)	(6,488)	(△ 372)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		138,734	168,715	29,980
支 払 備 金 繰 入 額		9,739	5,398	△ 4,340
責 任 準 備 金 繰 入 額		128,994	163,316	34,321
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0	0
資 産 運 用 費 用		41,789	4,740	△ 37,048
(うち支払利息)	(728)	(621)	(△ 106)
(うち有価証券売却損)	(39)	(530)	(491)
(うち金融派生商品費用)	(41,020)	(2,458)	(△ 38,561)
(うち為替差損)	(-)	(1,129)	(1,129)
事 業 費 用		60,843	58,504	△ 2,338
そ の 他 経 常 費 用		4,627	4,847	220
経 常 利 益		10,573	19,235	8,661
特 別 損 失		810	1,117	307
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 (△戻入) 額		907	△ 1,289	△ 2,197
税 引 前 中 間 純 利 益		8,855	19,407	10,552
法 人 税 及 び 住 民 税		2,175	4,598	2,423
法 人 税 等 調 整 額		521	974	453
法 人 税 等 合 計		2,696	5,573	2,877
中 間 純 利 益		6,159	13,834	7,674

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	比較増減
基礎利益 A	14,253	22,935	8,682
キャピタル収益	41,171	2,533	△ 38,637
有価証券売却益 為替差益	328 40,842	2,533 -	2,205 △ 40,842
キャピタル費用	42,098	6,290	△ 35,807
有価証券売却損 金融派生商品費用 為替差損 その他キャピタル費用	39 41,989 - 68	530 3,448 1,129 1,182	491 △ 38,541 1,129 1,113
キャピタル損益 B	△ 927	△ 3,757	△ 2,830
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	13,326	19,177	5,851
臨時収益	-	67	67
危険準備金戻入額	-	67	67
臨時費用	2,752	9	△ 2,742
危険準備金繰入額 個別貸倒引当金繰入額	2,703 48	- 9	△ 2,703 △ 39
臨時損益 C	△ 2,752	57	2,810
経常利益 A+B+C	10,573	19,235	8,661

（注） 2018年度は、マーケット・ヴァリュアー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額をキャピタル損益に含めております。

（参考） その他項目の内訳

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	比較増減
基礎利益	1,038	2,172	1,134
金利スワップに係る受取・支払利息	969	990	20
外貨建て保険契約に係る 市場為替レート変動の影響額	68	1,139	1,070
マーケット・ヴァリュアー・アジャストメントに係る 解約返戻金額変動の影響額	-	42	42
その他キャピタル費用	68	1,182	1,113
外貨建て保険契約に係る 市場為替レート変動の影響額	68	1,139	1,070
マーケット・ヴァリュアー・アジャストメントに係る 解約返戻金額変動の影響額	-	42	42

4. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					評価・換算差額等			純資産合計
	資 本 金	資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	
当期首残高	55,000	41,860	13,235	13,000	21,473	144,568	172,494	8,917	325,980
当中間期変動額									
剰余金の配当				140	△ 14,240	△ 14,100			△ 14,100
中間純利益					13,834	13,834			13,834
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							△ 26,760	△ 4,233	△ 30,994
当中間期変動額合計	-	-	-	140	△ 405	△ 265	△ 26,760	△ 4,233	△ 31,260
当中間期末残高	55,000	41,860	13,235	13,140	21,067	144,302	145,733	4,684	294,720

(中間貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりとしています。

①売買目的有価証券の評価は時価法によっています。また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。

②満期保有目的の債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。

③業種別監査委員会報告第 21 号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。

なお、責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額は 246,976 百万円、時価は 239,620 百万円です。また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は次のとおりです。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「解約返戻金市場金利連動型個人年金保険（米国通貨建）のうち据置期間中の保険契約に係るドル建て責任準備金部分」、「積立利率変動型個人年金保険のうち据置期間中の保険契約に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険（米国通貨建）に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険（日本国通貨建）に係る責任準備金の積立金部分」および「個人保険（無配当）の責任準備金の一部分」を小区分として設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっています。

④子会社株式および関連会社株式の評価は移動平均法に基づく原価法によっています。

⑤その他有価証券のうち時価のあるものの評価は中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。

⑥その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は移動平均法に基づく原価法によっています。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっています。

(3) 有形固定資産の減価償却は次の方法によっています。

①リース資産以外
定額法を採用しています。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算は外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。

(5) 貸倒引当金は資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別債権毎に回収可能性を査定のうち回収可能性に重大な懸念があると判断した金額を計上し、その他の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。

すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っています。

(6) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付見込額および退職給付費用の処理方法は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	退職一時金の制度毎に給付算定式基準または期間定額基準を採用しています。
----------------	-------------------------------------

数理計算上の差異の処理年数	5年
---------------	----

(7) 価格変動準備金は保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。

(8) ヘッジ会計の方法は次のとおりです。

①金利関係

保険契約に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、多数の金融資産と保険負債を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第 26 号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成 14 年 9 月 3 日 日本公認会計士協会）に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。なお、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

②為替関係

外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジ処理または時価ヘッジ処理、通貨スワップ取引については、振当処理を行っています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

(9) 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。ただし、事業費は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等はその他の資産（前払費用）に計上のうえ 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものは当中間会計期間に費用処理しています。

(10) 責任準備金は保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しています。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、1999 年 5 月 2 日以後 2003 年 2 月 1 日までに締結された 5 年ごと利差配当付個人年金保険（一時払）契約について、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、責任準備金 217 百万円を追加して積み立てています。

2. 主な金融資産および金融負債に係る中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりです。
(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	61,353	61,353	—
債券貸借取引支払保証金	19,768	19,768	—
買入金銭債権	144,998	144,998	—
有価証券	6,771,183	7,286,349	515,165
売買目的有価証券	149,380	149,380	—
満期保有目的の債券	4,593,836	5,116,357	522,521
責任準備金対応債券	246,976	239,620	△ 7,355
その他有価証券	1,780,990	1,780,990	—
資産計	6,997,303	7,512,469	515,165
債券貸借取引受入担保金	405,468	405,468	—
負債計	405,468	405,468	—
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,206)	(2,206)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	2,661	2,661	—
デリバティブ取引計	455	455	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しています。

金融商品の時価の算定方法は次のとおりです。

(1) 資産

現金及び預貯金、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としています。
有価証券の時価については、中間会計期間末日の市場価格等によっています。

(2) 負債

債券貸借取引受入担保金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、公表されている市場金利と評価日の為替レートを基準として算出した理論価格によっています。

金利スワップ取引の時価については、公表されている市場金利を基準として、将来キャッシュ・フロー差額を現在価値に割引いた理論価格によっています。

株価指数オプション取引および債券店頭オプション取引の時価については、取引先金融機関から入手した価格によっています。

なお、通貨スワップ取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象の有価証券（満期保有目的の債券）と一体として処理しているため、その時価は当該有価証券の時価に含めています。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

(1) 非上場株式および関係会社株式（中間貸借対照表計上額 63,108 百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(2) 保険約款貸付（中間貸借対照表計上額 92,486 百万円）については、当該貸付を解約返戻金の範囲に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、合理的に将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価開示の対象とはしていません。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表計上額は 497,668 百万円です。

4. 貸付金のうち、保険業法施行規則第 59 条の 2 第 1 項第 5 号ロによる延滞債権額は 0 百万円であり、破綻先債権、3 カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。

5. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 160,388 百万円です。なお、負債の額も同額です。

6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

当事業年度期首現在高	99,218 百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	1,931 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金戻入額	1,289 百万円
当中間会計期間末現在高	95,997 百万円

7. 関係会社株式の額は 63,080 百万円です。

8. 担保に供されている資産は有価証券 6,847 百万円です。

9. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の額は 406 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の額は 4,732 百万円です。

10. スtock・オプションに関する事項は次のとおりです。
- (1) スtock・オプションに係る当中間会計期間における費用計上額および科目名
事業費 23 百万円
 - (2) 当中間会計期間に付与したStock・オプションの内容
当社の親会社である東京海上ホールディングス株式会社より、当社の取締役および執行役員に対して株式報酬型Stock・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当中間会計期間末までに発生した額を報酬費用として計上しています。
11. その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 100,000 百万円が含まれています。
12. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は 11,610 百万円です。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しています。
13. 以下の会社の債務を保証しており、当中間会計期間末における保証残高は次のとおりです。
トウキョウ・ミレニアム・リー・アーゲー 178,039 百万円
14. 現金担保付債券貸借取引およびデリバティブ取引に関連して担保として受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは 19,872 百万円（時価）であり、すべて自己保有しています。
15. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(中間損益計算書の注記)

1. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 40 百万円、株式等 768 百万円、外国証券 1,724 百万円です。
2. 有価証券売却損は外国証券 530 百万円です。
3. 支払備金繰入額の計算上差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 180 百万円、責任準備金繰入額の計算上足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 982 百万円です。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	1 百万円
有価証券利息・配当金	47,018 百万円
貸付金利息	1,335 百万円
その他利息配当金	544 百万円
計	48,899 百万円
5. 1 株当たりの中間純利益は 8,646 円 26 銭です。
6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(中間株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,600	-	-	1,600
合計	1,600	-	-	1,600

2. 配当に関する事項

配当金の支払額は次のとおりです。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年 5月16日 取締役会	普通株式	14,100	8,812.50	2018年 3月31日	2018年 6月15日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

5. 資産運用関係（一般勘定）

利息及び配当金等収入

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 （自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日）		当中間会計期間 （自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日）		比較増減	
	収入金額		収入金額		収入金額	
預貯金	1		1		△ 0	
コールローン	0		-		△ 0	
買現先勘定	-		-		-	
債券貸借取引支払保証金	2		1		△ 0	
買入金銭債権	9		7		△ 2	
有価証券	46,869		47,553		684	
公社債	42,409		43,004		595	
株式	29		4		△ 24	
外国証券	4,431		4,544		113	
その他の証券	-		-		-	
貸付金	1,254		1,335		81	
土地・建物	-		-		-	
合 計	48,137		48,899		762	

有価証券売却損益・評価損

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 （自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日）		当中間会計期間 （自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日）		比較増減	
	売却損益	評価損	売却損益	評価損	売却損益	評価損
公社債	40	-	40	-	0	-
株式	-	-	768	-	768	-
外国証券	248	-	1,193	-	944	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-
合 計	288	-	2,002	-	1,713	-

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)					当中間会計期間末 (2018年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	4,618,275	5,284,967	666,691	759,716	△ 93,024	4,593,836	5,116,357	522,521	656,819	△ 134,298
責任準備金対応債券	38,180	39,227	1,046	1,214	△ 168	246,976	239,620	△ 7,355	885	△ 8,241
その他有価証券	1,740,408	1,974,437	234,029	250,467	△ 16,437	1,719,645	1,925,988	206,343	218,540	△ 12,197
公社債	1,245,561	1,493,580	248,019	249,096	△ 1,076	1,239,702	1,451,840	212,138	214,662	△ 2,524
株式	-	-	-	-	-	31	79	47	47	-
外国証券	327,849	313,859	△ 13,989	1,371	△ 15,361	334,912	329,070	△ 5,842	3,830	△ 9,672
公社債	227,411	218,609	△ 8,801	1,371	△ 10,173	164,274	155,337	△ 8,937	734	△ 9,672
株式等	100,438	95,249	△ 5,188	-	△ 5,188	170,637	173,733	3,095	3,095	-
その他	166,997	166,997	-	-	-	144,998	144,998	-	-	-
合計	6,396,864	7,298,632	901,768	1,011,398	△ 109,630	6,560,458	7,281,967	721,509	876,245	△ 154,736
公社債	5,874,140	6,790,409	916,268	1,009,856	△ 93,588	6,052,797	6,781,485	728,688	872,295	△ 143,606
株式	-	-	-	-	-	31	79	47	47	-
外国証券	355,726	341,225	△ 14,500	1,542	△ 16,042	362,631	355,404	△ 7,227	3,902	△ 11,130
公社債	255,287	245,976	△ 9,311	1,542	△ 10,854	191,993	181,671	△ 10,322	807	△ 11,130
株式等	100,438	95,249	△ 5,188	-	△ 5,188	170,637	173,733	3,095	3,095	-
その他	166,997	166,997	-	-	-	144,998	144,998	-	-	-

（注） その他は、買入金銭債権等で計上されたものを記載しております。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)	当中間会計期間末 (2018年9月30日)
	帳簿価額	帳簿価額
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	45,066	63,080
その他有価証券	235	27
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	235	27
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合 計	45,302	63,108

（参考）有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

区 分	当中間会計期間末 (2018年9月30日)							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)		
国債	105,714	45,543	14,049	10,575	556,336	5,289,999	6,022,218	
地方債	-	-	-	-	-	21,727	21,727	
社債	-	7,375	-	-	-	213,613	220,988	
株式						107	107	
外国証券	2,697	7,177	5,140	624	905	403,323	419,869	
公社債	2,697	7,177	5,140	624	905	166,509	183,055	
株式等	-	-	-	-	-	236,814	236,814	
その他	144,998	-	-	-	-	-	144,998	
合 計	253,410	60,096	19,189	11,200	557,242	5,928,771	6,829,910	

（注） その他は、買入金銭債権等で計上されたものを記載しております。

デリバティブ取引の時価情報

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2018年3月31日)			当中間会計期末 (2018年9月30日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	金利スワップ取引								
	固定金利受取/変動金利支払	311,100	311,100	26,623	26,623	311,100	311,100	22,591	22,591
	固定金利支払/変動金利受取	98,000	98,000	△16,985	△16,985	98,000	98,000	△14,817	△14,817
	合計				9,637				7,774

(参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円、%)

区分	当中間会計期末 (2018年9月30日)							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
受取固定/支払変動スワップ	-	-	85,000	-	125,000	101,100	311,100	
平均受取固定金利	-	-	0.67	-	1.22	1.37	1.12	
平均支払変動金利	-	-	0.02	-	0.02	0.01	0.02	
受取変動/支払固定スワップ	-	22,000	15,000	-	-	61,000	98,000	
平均受取変動金利	-	0.01	0.02	-	-	0.02	0.02	
平均支払固定金利	-	0.90	0.77	-	-	1.91	1.50	
合計	-	22,000	100,000	-	125,000	162,100	409,100	

(注) 平均支払変動金利および平均受取変動金利については、当事業年度末までに金利計算期間が開始されたスワップ契約について表示しております。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2018年3月31日)			当中間会計期末 (2018年9月30日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	142,936	-	4,631	4,631	233,871	-	△5,341	△5,341
	ユーロ	330,099	-	△1,328	△1,328	160,003	-	△1,669	△1,669
店頭	買建								
	米ドル	-	-	-	-	-	-	-	-
	ユーロ	108,378	-	△1,706	△1,706	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ取引								
	受取円貨支払外貨 ユーロ	12,316	12,316	-	-	12,316	12,316	-	-
	合計				1,596				△7,011

(注) 通貨スワップ取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象の有価証券(満期保有目的の債券)と一体として処理しているため、その時価は当該有価証券の時価に含めております。

株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2018年3月31日)			当中間会計期末 (2018年9月30日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	株価指数オプション取引								
	買建 プット	8,500 (3,092)	6,500 (2,424)	328	△2,764	8,500 (3,092)	6,500 (2,424)	184	△2,907
	合計				△2,764				△2,907

(注) 1. 株価指数オプション取引については、()で契約時のオプション料を示しております。
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2018年3月31日)			当中間会計期末 (2018年9月30日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	債券店頭オプション取引								
	売建								
	コール	20,950 (14)	- (-)	13	0	20,843 (16)	- (-)	5	11
	買建 プット	20,950 (64)	- (-)	40	△23	20,843 (72)	- (-)	50	△21
	合計				△23				△10

(注) 1. 債券店頭オプション取引については、()で契約時のオプション料を示しております。
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2018年3月31日)	当中間会計期間末 (2018年9月30日)
単体ソルベンシー・マージン総額 (A)	782,623	777,715
資本金等	130,468	143,251
価格変動準備金	7,781	8,891
危険準備金	51,093	51,026
一般貸倒引当金	463	375
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・ 繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%)	215,617	182,166
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	319,252	319,797
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 137,387	△ 126,307
控除項目	-	-
その他	95,333	98,513
単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	66,658	75,045
保険リスク相当額 (R ₁)	16,464	16,537
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	5,763	5,990
予定利率リスク相当額 (R ₂)	4,985	5,031
最低保証リスク相当額 (R ₇)	2,833	2,526
資産運用リスク相当額 (R ₃)	53,253	62,090
経営管理リスク相当額 (R ₄)	1,666	1,843
単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100 (C)	2,348.1%	2,072.6%

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2018年3月31日)	当中間会計期間末 (2018年9月30日)
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	7,881,713	7,774,649
負債の部に計上されるべき金額の合計額 を基礎として計算した金額 (2)	6,346,797	6,437,539
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	1,534,916	1,337,109
満期保有目的の債券・責任準備金対応 債券の含み損益 (4)	667,738	515,165
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	867,177	821,944

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：億円)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)	当中間会計期間末 (2018年9月30日)
個人変額保険	717	764
個人変額年金保険	1,479	839
団体年金保険	-	-
特別勘定計	2,197	1,603

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、億円)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当中間会計期間末 (2018年9月30日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	11	902	21	1,683
変額保険（終身型）	28	2,314	27	2,329
合 計	39	3,216	49	4,012

・個人変額年金保険

(単位：千件、億円)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当中間会計期間末 (2018年9月30日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	21	1,448	9	824
合 計	21	1,448	9	824

8. 保険会社及びその子会社等の状況

当社は子会社を1社有していますが、その資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、当社では連結財務諸表を作成していません。